

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	120 練馬区	13120	8011605001218	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	練馬山彦福祉会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	練馬区	富士見台2-19-9		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3998-5023	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3998-5035	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://nerimayamabiko-hukushikai.jp/		(14)法人のメールアドレス	ymbk@mvi.biglobe.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年3月18日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年3月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	15,550
-----------	------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
林田道子	NPO法人発達支援グループIamOkの会代表	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	2
山田光子	民生委員	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	2
藤岡久代	練馬若者サポートステーション相談員	R3.6.25 ~ R7.6	1 有	2 無	2
響田英夫	練馬すずしろ会副理事長 東京つくし会副会長	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	1
馬場規子	練馬区肢体不自由者父母の会副会長	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	2
丸山晃	立教大学教員	R5.11.20 ~ R7.6	2 無	2 無	1
有馬哲子	社会福祉法人 杉並希望の家 サービス管理責任者	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	1 有	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,840,957	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
坂元信幸	1 理事長 R5.6.23 ~ R7.6	令和3年6月25日	2 非常勤	令和3年6月25日	社会福祉法人練馬山彦福祉会理事長		1 有
島田孝二	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	NPO法人 練馬障害者事業所 理事		2 無
横谷恭子	3 その他理事 R5.11.20 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	NPO法人 ハッピー広場 代表理事		2 無
伊東和子	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	株式会社ケアサービス伊東代表取締役		2 無
武井恵久子	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	社会福祉法人練馬山彦福祉会 やまびこ第二作業所施設長		2 無
草場啓介	3 その他理事 R5.6.23 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月23日	社会福祉法人練馬山彦福祉会 やまびこ三原荘管理者		2 無
			3 施設の管理者		2 無 3 職員給与のみ支給		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	37,320
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中川浩孝	税理士 R5.6.23 ~ R7.6	2 無	令和5年6月23日
佐藤俊憲	学校法人日本教育財団 首都医校 社会福祉学科 教員 R5.6.23 ~ R7.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	5 令和5年6月23日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.3	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	13	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	24
		常勤換算数	4.7	常勤換算数	13.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月23日	5	3	2	0	2022年度事業報告 2022年度決算報告 役員の選任
令和5年11月20日	7	0	0	0	役員の選任

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月7日	6	2	2022年度事業報告 2022年度決算報告 監事監査報告 役員選任 評議員会開催
令和5年8月23日	6	2	役員の選任 施設長の検討決定プロセス

令和5年11月7日	6	2	役員の選任 評議員会開催
令和6年2月19日	6	2	定年再雇用終了後の雇用について 人事異動内規 施設長人事 補正予算
令和6年3月18日	6	2	補正予算 事業計画 次年度予算 組合からの要望書 人事について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤俊憲 中川浩孝
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	苦情解決第三者委員会、虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会の運営について、目的や内容を整理すること 虐待防止の取り組みのさらなる強化 研修やヒヤリハット事例の検証、虐待防止委員会に当事者委員を加える等 通所事業の利用者状況の把握のために「通所率」を指標として取り入れる 相談支援事業所の活動集計を統一 適切な時期に補正予算を編成すること 経理事務を円滑に行い、各施設において随時確認・検証を行うこと
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	法人事務局会議において検討し、早期に改善を図る 法人事務局会議において検討し、虐待防止委員に諮り、早期に改善を図る 通所率は令和5年度分の事業報告に反映させた 相談支援事業については、担当者が検討をすすめている 経理ソフトの最新化などにより経理事務の効率化を図る 各施設での確認・検証を確実にやっていく

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	本部	00000001	本部経理区分				本部本部					
		東京都	練馬区	富士見台2-19-9			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	0	0	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											
002	山彦作業所	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				山彦作業所					
		東京都	練馬区	富士見台2-19-9			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	30	7,140	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕		令和5年3月31日									
002	山彦作業所	02130303	計画相談支援				山彦相談支援事業所					
		東京都	練馬区	富士見台2-19-9			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年1月1日	0	72	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											
003	やまびこ第二作業所	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				やまびこ第二作業所					
		東京都	練馬区	田柄1-4-30			1 行政からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年4月1日	30	4,257	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											
003	やまびこ第二作業所	02130303	計画相談支援				やまびこ第二相談支援事業所					
		東京都	練馬区	田柄1-4-30			1 行政からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年1月1日	0	271	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											
004	やまびこ三原荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				やまびこ三原荘					
		東京都	練馬区	東大泉3-17-13			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成16年4月1日	17	5,716	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											
005	ワークショップ石神井	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				ワークショップ石神井					
		東京都	練馬区	石神井町7-17-4			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	30	4,265	
		ア建設費		平成29年2月17日	6,029,840	122,624,000	18,000,000	146,653,840	399,000			
	イ大規模修繕											
005	ワークショップ石神井	02130303	計画相談支援				ワークショップ石神井相談支援事業所					
		東京都	練馬区	石神井町7-17-4			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年1月1日	0	90	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											
005	ワークショップ石神井	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)				チャレンジワークやまびこ					
		東京都	練馬区	石神井町7-17-4			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	6	971	
		ア建設費					0					
	イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

④取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	フードパントリー	練馬区田柄
	地域の社会的困窮状態にある方に食料品や日用品を提供し、必要な支援につなげていく。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円） 132,810,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	1 有
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	188,377,049
② 施設・設備に係る公費（円）	2,170,620
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	34,800,846

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
山彦作業所	令和3年度
やまびこ第二作業所	令和5年度
ワークショップ石神井	令和5年度
やまびこ三原荘	令和4年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①支払われた報酬等の額が支給基準に根拠がない ②社会福祉事業の収入を認められない使途に充てている
②実施した改善内容	①役員である職員には報酬は支払わないこととした ②誤って行った事業所から本部への繰入を戻す

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称